

議案第8号

令和8年度銚子市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,100戸
(2) 年間総給水量	8,690,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	23,808立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	121,110千円
配水施設整備事業	1,376,317千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,418,000千円	
第1項 営業収益	2,102,043千円	
第2項 営業外収益	315,957千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,344,000千円	
第1項 営業費用	2,254,535千円	
第2項 営業外費用	74,365千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	15,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額978,597千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,416千円、減債積立金18,237千円及び過年度分損益勘定留保資金818,944千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	919,403千円
第1項 企業債	592,000千円
第2項 出資金	212,912千円
第3項 負担金	12,491千円
第4項 長期貸付償還金	102,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,898,000千円
第1項 建設改良費	1,560,058千円
第2項 企業債償還金	337,942千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	本城浄水場沈 澱池ろ過池等 長寿命化基本 設計事業	122,430	令和8年度	63,470
				令和9年度	58,960

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
漏水調査業務委託	令和9年度	10,450
給水装置工事申請受付等業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	28,700
水道ビジョン策定等支援業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	26,500

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	592,000	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内。 ただし、利率見直し後の利率	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なけ

ればならない。

(1) 職員給与費 295,874千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
112,128千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

銚子市長 越川 信一

令和8年度 銚子市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,418,000	
	1 営業収益		2,102,043	
		1 給水収益	2,058,568	水道料金
		2 他会計負担金	4,200	消防経費負担金
		3 雑収益	39,275	水道利用加入金 工事検査手数料等
	2 営業外収益		315,957	
		1 受取利息	5,392	預金利息 他会計長期貸付金利息
		2 他会計補助金	112,128	高料金対策補助金等
		3 補助金	101,644	市町村水道総合対策事業 補助金
		4 長期前受金戻入	88,539	長期前受金収益化額
		5 雑収益	8,254	不用品売却収益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,344,000	
	1 営業費用		2,254,535	
		1 原水及び浄水費	1,079,466	施設維持管理費 受水費
		2 配水及び給水費	243,856	施設維持管理費
		3 業務費	121,676	検針・料金収納費
		4 総係費	120,206	一般管理費
		5 減価償却費	667,276	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	22,055	固定資産除却費等
	2 営業外費用		74,365	
		1 支払利息	67,999	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
		3 雑支出	1,366	不用品売却原価
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益 修正	100	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			919,403	
	1 企 業 債		592,000	
		1 企 業 債	592,000	上水道事業債
	2 出 資 金		212,912	
		1 出 資 金	212,912	一般会計出資金
	3 負 担 金		12,491	
		1 負 担 金	12,491	消防経費負担金
	4 長 期 貸 付 償 還 金		102,000	
		1 長 期 貸 付 償 還 金	102,000	他会計貸付償還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,898,000	
	1 建 設 改 良 費		1,560,058	
		1 構 築 物 費	1,450,787	浄水施設整備事業費 配水施設整備事業費
		2 機 械 及 び 装 置 費	46,965	浄水施設整備事業費等
		3 車 両 及 び 工 器 具 備 品 費	60,306	水質検査機器購入代等
		4 水 利 権	2,000	利根川河口堰 大規模地震対策事業費負担金
	2 企 業 債 償 還 金		337,942	
		1 企 業 債 償 還 金	337,942	元金償還金

令和8年度銚子市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	621
	減価償却費	667,276
	固定資産除却費	18,445
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,700
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,125
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,997
	長期前受金戻入額	△ 88,539
	受取利息及び受取配当金	△ 5,392
	支払利息	67,999
	未収金の増減額 (△は増加)	74
	未払金の増減額 (△は減少)	633,976
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,809
	前払金の増減額 (△は増加)	102,070
	小計	1,392,149
	利息及び配当金の受取額	5,392
	利息の支払額	△ 67,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,329,542
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,678,138
	長期貸付金返還による収入	102,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,491
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,563,647
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	702,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,942
	他会計からの出資による収入	239,798
	財務活動によるキャッシュ・フロー	604,556
	資金増加額 (又は減少額)	370,451
	資金期首残高	2,202,960
	資金期末残高	2,573,411

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(13) 32	90	157,153	89,774	247,017	48,857	295,874
	資本勘定 支弁職員								
	計	9	(13) 32	90	157,153	89,774	247,017	48,857	295,874
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(13) 32	100	148,499	79,122	227,721	44,751	272,472
	資本勘定 支弁職員								
	計	10	(13) 32	100	148,499	79,122	227,721	44,751	272,472
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	(0) 0	△10	8,654	10,652	19,296	4,106	23,402
	資本勘定 支弁職員								
	計	△ 1	(0) 0	△10	8,654	10,652	19,296	4,106	23,402

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	2,586	6,480	792	3,169	888	6,210	157
	前年度	2,430	3,066	996	3,012	914	7,378	101
	比較	156	3,414	△204	157	△26	△1,168	56

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
301	2,190	36,641	30,360
358	2,190	32,228	26,449
△57	0	4,413	3,911

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(32)	90	132,068	77,517	209,675	43,576	253,251
	資本勘定 支弁職員								
	計	9	32	90	132,068	77,517	209,675	43,576	253,251
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(6) 32	100	134,778	72,966	207,844	42,155	249,999
	資本勘定 支弁職員								
	計	10	(6) 32	100	134,778	72,966	207,844	42,155	249,999
比較	損益勘定 支弁職員	△1	(△6) 0	△10	△2,710	4,551	1,831	1,421	3,252
	資本勘定 支弁職員								
	計	△1	(△6) 0	△10	△2,710	4,551	1,831	1,421	3,252

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	2,586	5,475	792	2,081	836	6,210	157
	前年度	2,430	2,791	996	2,528	888	7,378	101
	比較	156	2,684	△204	△447	△52	△1,168	56

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
301	2,190	31,150	25,739
358	2,190	29,309	23,997
△57	0	1,841	1,742

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			一般職	給料	手当		
本年度	損益勘定 支弁職員	(13)	25,085	12,257	37,342	5,281	42,623
	資本勘定 支弁職員						
	計	(13)	25,085	12,257	37,342	5,281	42,623
前年度	損益勘定 支弁職員	(7)	13,721	6,156	19,877	2,596	22,473
	資本勘定 支弁職員						
	計	(7)	13,721	6,156	19,877	2,596	22,473
比較	損益勘定 支弁職員	(6)	11,364	6,101	17,465	2,685	20,150
	資本勘定 支弁職員						
	計	(6)	11,364	6,101	17,465	2,685	20,150

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,005	1,088	52	5,491	4,621
	前年度	275	484	26	2,919	2,452
	比較	730	604	26	2,572	2,169

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,710	給与改定に伴う増減分	3,573	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 平均3.30% 実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	834		平均昇給率 0.74%
		その他の増減分	△ 7,117	職員数の変動等に係る増減分	
手当	4,551	制度改正に伴う増減分	3,206		給与改定に伴う支給割合等の変更 ・配偶者に係る手当（月額） （改定後） 0円 （改定前） 3,000円 ・子に係る手当（月額） （改定後） 13,000円 （改定前） 11,500円 実施時期 令和8年4月 地域手当 2,540 支給割合（改定後） 4.0% （改定前） 2.0% 実施時期 令和8年4月 通勤手当 30 交通用具使用者の手当（月額） 使用距離の区分に応じ、最大12,900円引上げ 実施時期 令和7年4月 ・駐車場料金相当分（月額） 上限5,000円 実施時期 令和8年4月 期末手当 276 支給割合（改定後） 年間2.525月分 （改定前） 年間2.500月分 実施時期 令和7年12月 勤勉手当 270 支給割合（改定後） 年間2.125月分 （改定前） 年間2.100月分 実施時期 令和7年12月
		その他の増減分	1,345	扶養手当 66 地域手当 144 住居手当 △ 204 通勤手当 △ 477 特殊勤務手当 △ 52 時間外勤務手当 △ 1,168 管理職員特別勤務手当 56 休日勤務手当 △ 57 期末手当 1,565 勤勉手当 1,472	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	343,713 円	354,831 円	341,740 円
	平均給与月額	393,324 円	410,282 円	370,019 円
	平均年齢	42.5 歳	45.8 歳	58.7 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	337,975 円	335,394 円	357,533 円
	平均給与月額	372,906 円	383,573 円	375,228 円
	平均年齢	43.1 歳	44.2 歳	58.9 歳

(2) 初任給

区分	高校卒	大学卒	一般会計の制度（一般行政職）	
			高校卒	大学卒
事務職	206,700 円	237,600 円	206,700 円	237,600 円
技術職	206,700 円	237,600 円	206,700 円	237,600 円
技能労務職	206,700 円		206,700 円	

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本年度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有
前年度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
一般会計の制度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有

（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種		
		事務職	技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.6%	0.1%	0.7%	0.8%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	80.8%	62.5%	84.6%	100.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当			

(6) その他の手当

区分	一派会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な 職務内容	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な 職務内容	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な 職務内容
令和8年1月1日現在	8級				8級				8級			
	7級	1	12.5	局長	7級				7級			
	6級	1	12.5	室長	6級	2	15.4	室長・場長	6級			
	5級	1	12.5	主査	5級	6	46.2	主査	5級			
	4級	2	25.0	副主査	4級	1	7.7	副主査	4級	5	100.0	主任技能員
	3級	1	12.5	主任主事	3級	2	15.3	主任技師	3級			
	2級	1	12.5	主事	2級	(5) 1	(100.0) 7.7	技師	2級			
	1級	1	12.5	主事	1級	1	7.7	技師	1級			
	計	8	100.0		計	(5) 13	(100.0) 100.0		計	5	100.0	
令和7年1月1日現在	8級				8級				8級			
	7級	1	12.5	局長	7級				7級			
	6級	1	12.5	室長	6級	2	12.5	室長・場長	6級			
	5級	1	12.5	主査	5級	7	43.8	主査	5級			
	4級	2	25.0	副主査	4級				4級	5	83.3	主任技能員
	3級	1	12.5	主任主事	3級	3	18.7	主任技師	3級	1	16.7	主任技能員
	2級	1	12.5	主事	2級	(5) 2	(100.0) 12.5	技師	2級			
	1級	1	12.5	主事	1級	2	12.5	技師	1級			
	計	8	100.0		計	(5) 16	(100.0) 100.0		計	6	100.0	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員外書き

(8) 昇給

区分		合計	職種			
			事務職	技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	32 人	9 人	18 人	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	24 人	7 人	15 人	2 人	
	号給数別内訳	1号給	3 人	1 人	1 人	1 人
		2号給				
		3号給				
		4号給	18 人	5 人	12 人	1 人
		5号給	3 人	1 人	2 人	
		6号給				
		8号給				
比率 (B) / (A)	75.0 %	77.8 %	83.3 %	40.0 %		
前年度	職員数 (A)	32 人	9 人	18 人	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	23 人	6 人	15 人	2 人	
	号給数別内訳	1号給	2 人		1 人	1 人
		2号給				
		3号給	1 人	1 人		
		4号給	17 人	4 人	12 人	1 人
		5号給	3 人	1 人	2 人	
		6号給				
		8号給				
比率 (B) / (A)	71.9 %	66.7 %	83.3 %	40.0 %		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	その他	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	基幹管路更新事業 (第2工区)	令和6年度	165,000			165,000						0.0
			令和7年度	135,000	80,000	7,767	47,233		300,000		300,000		29.6
			令和8年度	608,661	281,600	103,837	223,224			608,661	608,661		60.0
			令和9年度	104,500	33,700	29,000	41,800					104,500	10.3
			令和10年度	839			839					839	0.1
			計	1,014,000	395,300	140,604	478,096	0	300,000	608,661	908,661	105,339	100.0
		本城浄水場沈澱池ろ過池等長寿命化基本設計事業	令和8年度	63,470			63,470			63,470	63,470		51.8
			令和9年度	58,960			58,960					58,960	48.2
			計	122,430	0	0	122,430	0	0	63,470	63,470	58,960	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	水道事業収益
水道事業検針収納業務委託 (令和4年度分)	510,312	令和5年度から 令和7年度まで	254,100	令和8年度から 令和10年度まで	256,212		256,212
本城浄水場運転管理業務委託 (令和6年度分)	515,900	令和7年度	96,360	令和8年度から 令和11年度まで	419,540		419,540
漏水調査業務委託 (令和8年度分)	10,450			令和9年度	10,450		10,450
給水装置工事申請受付等業務委託 (令和8年度分)	28,700			令和9年度から 令和10年度まで	28,700		28,700
水道ビジョン策定等支援業務委託 (令和8年度分)	26,500			令和9年度から 令和10年度まで	26,500		26,500

令和8年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		678,822		
イ 立 木		2,538		
ウ 建 物	915,181			
減価償却累計額	<u>△ 417,249</u>	497,932		
エ 構 築 物	26,612,688			
減価償却累計額	<u>△ 14,052,815</u>	12,559,873		
オ 機 械 及 び 装 置	4,903,101			
減価償却累計額	<u>△ 3,526,363</u>	1,376,738		
カ 車 両 運 搬 具	41,798			
減価償却累計額	<u>△ 34,904</u>	6,894		
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	170,626			
減価償却累計額	<u>△ 89,278</u>	81,348		
ク 建 設 仮 勘 定		<u>651,225</u>		
有形固定資産合計			15,855,370	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		1,684,105		
イ 電 話 加 入 権		<u>475</u>		
無形固定資産合計			1,684,580	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		152,000		
投資その他の資産合計			<u>152,000</u>	
固定資産合計				17,691,950
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			2,573,411	
(2) 未 収 金		186,808		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 718</u>	186,090	
(3) 貯 蔵 品			<u>50,750</u>	
流動資産合計				<u>2,810,251</u>
資 産 合 計				<u>20,502,201</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,757,983	
(2)	引当金		
	ア 修繕引当金	<u>18,560</u>	
	固定負債合計		4,776,543
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	327,728	
(2)	未払金	866,792	
(3)	引当金		
	ア 賞与引当金	27,553	
(4)	その他流動負債	<u>54,574</u>	
	流動負債合計		1,276,647
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,346,056	
(2)	収益化累計額	<u>△ 4,427,202</u>	
	繰延収益合計		<u>1,918,854</u>
	負債合計		<u><u>7,972,044</u></u>

資本の部

6	資本金		12,062,675
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国庫縣市補助金	8,793	
	イ 工事負担金	117,561	
	ウ 受贈財産評価額	118,821	
	エ 寄附金	<u>9,828</u>	
	資本剰余金合計		255,003
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	1,575	
	イ 利益積立金	192,046	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,858</u>	
	利益剰余金合計		<u>212,479</u>
	剰余金合計		<u>467,482</u>
	資本合計		<u>12,530,157</u>
	負債資本合計		<u><u>20,502,201</u></u>

令和7年度銚子市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,794,774		
(2) 他会計負担金	1,500		
(3) 雑収益	<u>35,202</u>	1,831,476	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	953,248		
(2) 配水及び給水費	206,618		
(3) 業務費	110,395		
(4) 総係費	102,859		
(5) 減価償却費	659,362		
(6) 資産減耗費	<u>10,243</u>	<u>2,042,725</u>	
営業利益			△ 211,249
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,294		
(2) 他会計補助金	126,958		
(3) 補助金	45,334		
(4) 長期前受金戻入	96,236		
(5) 雑収益	<u>9,024</u>	282,846	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	67,748		
(2) 雑支出	<u>2,274</u>	<u>70,022</u>	<u>212,824</u>
経常利益			1,575
当年度純利益			1,575
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>95,392</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>96,967</u></u>

令和7年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		678,822		
	イ 立 木		2,538		
	ウ 建 物	915,181			
	減価償却累計額	<u>△ 399,467</u>	515,714		
	エ 構 築 物	25,756,336			
	減価償却累計額	<u>△ 13,704,716</u>	12,051,620		
	オ 機 械 及 び 装 置	4,883,370			
	減価償却累計額	<u>△ 3,441,034</u>	1,442,336		
	カ 車 両 運 搬 具	37,197			
	減価償却累計額	<u>△ 34,499</u>	2,698		
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	133,084			
	減価償却累計額	<u>△ 91,935</u>	41,149		
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>50,260</u>		
	有形固定資産合計			14,785,137	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		1,761,920		
	イ 電 話 加 入 権		<u>475</u>		
	無形固定資産合計			1,762,395	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		254,000		
	投資その他の資産合計			<u>254,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				16,801,532
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,202,960	
(2)	未 収 金		186,882		
	貸倒引当金		<u>△ 2,715</u>	184,167	
(3)	貯 蔵 品			47,941	
(4)	前 払 金			<u>102,070</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,537,138</u>
	資 産 合 計				<u><u>19,338,670</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,383,011	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>18,560</u>	
固定負債合計			4,401,571
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		337,942	
(2) 未払金		232,816	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	23,428		
イ 修繕引当金	<u>3,700</u>		
引当金合計		27,128	
(4) その他流動負債		<u>54,574</u>	
流動負債合計			652,460
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,333,565	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,338,663</u>	
繰延収益合計			<u>1,994,902</u>
負債合計			<u><u>7,048,933</u></u>

資本の部

6 資本金			11,727,484
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫縣市補助金	8,793		
イ 工事負担金	117,561		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		255,003	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	18,237		
イ 利益積立金	192,046		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>96,967</u>		
利益剰余金合計		<u>307,250</u>	
剰余金合計			<u>562,253</u>
資本合計			<u>12,289,737</u>
負債資本合計			<u><u>19,338,670</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

銚子市水道事業会計規程第86条に規定する取替資産を除き、定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によって、取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入していることから、退職手当に係る負担金を水道事業会計において毎事業年度負担しているが、負担金の支出時に費用処理を行っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

・修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。